



最低賃金の大巾アップを！



2014年は、安倍政権主導による「官製春闘」で、「連合」は存在感を発揮しきれなかった。今年は「物価上昇や経済成長と整合した賃上げをはかり、社会全体の底上げや格差の是正が必要」として「2%以上」を一律で要求するとしている。

みなさんが、この原稿を読まれる頃には「第2次官製春闘」も、ほぼ終わっているでしょう。

政府は、「企業の業績が回復」すれば「賃金は上昇」し「サラリーマンの収入が増え、消費に回る」そうすると「企業の業績」はアップすると、シナリオをえがいている。しかし、この間のアベノミクスでは、一部の層に光をあてたが、格差は開いている。ピケティが持てはやされる理由である。

年収が200万円以下の層が25%を占め、非正規労働

者が2000万人を超えるようになっていく。

長時間労働も、依然として減らない。週50時間以上働く人の割合も、米英の3倍の31・7%になっている。「脱時間給」（年収1075万円以上、高度プロフェッショナル・働く人の4%）制度の導入でさらなる長時間労働が強いられるのではないかと危惧されている。

私は、2012年10月号の本誌で、最低賃金が生活保護を下回っている、時給1000円にせよと書いた。2014年の答申でそれが解消された。最賃の現在の最高は、東京の888円、最低は鳥取、高知、長崎、熊本、大分、宮崎、沖縄の677円、全国加重平均は780円である。しかし、時給1000円には程遠い。「官製春闘」というなら、最低賃金を、そして生活保護費を、政府は大巾にアップすべきである。

企画編集委員 福本 道春（労働大学近畿支局）